

令和6年2月19日

安芸高田市議会
議長 大下 正幸 様

産業厚生常任委員会
委員長 山根 温子

産業厚生常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和5年12月6日の委員会において、所管事務調査事項を議決した。調査テーマは、「有害鳥獣対策に関すること」「サテライトオフィスの現状と企業誘致について」の2つに決定し、引き続き調査を行い、この各テーマについて委員会としてこれまでの調査を取りまとめたので、報告を行う。

なお、「有害鳥獣対策に関すること」については、閉会中も継続して調査を行うこととなった。

各調査の概要については、以下のとおりである。

第1 サテライトオフィスの現状と企業誘致について

1 調査日

- (1) 令和5年9月19日 執行部から現状等の資料説明と質疑
- (2) 令和5年12月8日 現地視察と主なまとめ
- (3) 令和5年12月19日 その他の意見及び今後について

2 調査概要（調査日別に概要説明）

- (1) 令和5年9月19日 執行部から現状等の資料説明と質疑

ア 執行部から現状等の資料説明と質疑によって確認されたこと

広島県は、サテライトオフィス（以下、S0という）誘致において、中四国のなかにおいても力を入れており、県内自治体においても10市町が参画し、本市のS0企業誘致件数は県内トップクラスである。2018年度から2023年9月までに、12件の企業誘致がなされ、17人の雇用につながっているとのこと。また、市内にS0展開した事業者の9社が緑の交流空間での交渉をきっかけに誘致に至っており、高速通信環境の整備状況については、最大量の200Mbpsを2回線設置し、十分な容量を確保しているため、今後も現状での対応を継続するとのこと、9月の調査で確認された。

(2) 令和5年12月8日 現地視察と主なまとめ

ア S0 進出企業への現地視察にて確認されたこと

- (ア) A企業は、協議会内容に賛同してくれる「企業や人」と交渉し、地方と都市圏を繋ぎ地方の課題解決に向け、人と人とのコミュニティづくりを研究しているとのこと。地方の少子高齢化問題を、ネガティブに捉えないで価値として受け止め解決に取り組む。また、課題解決に何が必要か、現地で見たこと感じたことから、足りてないものが見えてくる、そこから地域コミュニティがスタートしていると受け止め活動している。大きな災害などで壊滅的な自治体機能を避けるため、大規模災害発生時に地域コミュニティが機能するよう提案をしていきたいとのこと。
- (イ) B企業は、広島を中心部から安芸高田市へ起業し、はじめは人間関係や習慣の違いに苦労した。農業での採算が取れない現状で試行錯誤し、現在は地域が積極的に栽培し、商品化している農作物を育て、更に加工にも取り組んでいる。また、毎日の通勤で往復4時間を費やし、交通渋滞に苦慮している。以前培ったノウハウで、オリジナル機械を開発し、「水田に野菜栽培ができる電子制御の水管理システム」を研究した。「電気を使わないで水を上げていくような装置」も開発できた。ICTの電子制御を使ったものとして、「見守りできる檻」に取り組んでいるが実用には至っていない。鳥獣害対応の監視カメラなどは利益確保には繋がっていない、課題とのこと。
- (ウ) C企業は、乾燥野菜の商品化に成功。12%以下の水分量にする事で、雑菌の繁殖を約一年間抑えることが可能となるシステム。JAや、地元農家との連携で新たな商品も模索中、近隣市・町からミニトマトの規格外品を引き取り、乾燥加工されている。この加工所は量産には至っていない事で、利益確保の課題があるとのこと、また大学生の民泊を行い、加工体験などされている。都会から地方にくる学生からの声は、「地域の公共交通が不便」とのこと。

イ 主なまとめ

アにて挙げたように調査した各企業は、起業して1年目、2年目、3年目であり、業務内容は＜防災の仕組みを提案する企業＞、＜農業分野にICTの導入で実証事業されている企業＞＜規格外野菜を乾燥加工し、新たなビジネス展開をされている企業＞でそれぞれ課題に挑戦されている。

その中で、「存続も検討しないとイケない」など厳しい経営状況の企業や、課題解決を目的とし都会とのマッチングにより新たな戦略を見出す企業が求める地域との接点など、業種や企業体の仕組みによって大きな違いを感じたなどの意見あり。

(3) 令和5年12月19日 その他の意見及び今後について

ア 委員会として確認した内容

今回、S0企業の数社と意見交換を行い、現地調査における委員間の共有課題として、経営面など相談窓口の強化が必要との統一見解となった。今後は、調査した課題の提起として、一般質問や委員会を通じた政策提案など行っていきたいと考える。

なお、継続調査としては終了することとした。

イ 参考情報

以下の経営支援の相談窓口が開設されています。

【参考】市のホームページから、

経営支援の相談窓口として、中小企業診断士などの専門家が、販路拡大の方法や補助金活用方法などあらゆる経営上のお悩みにオンラインで対応する広島県よろず支援拠点オンラインサテライトを開設しました。

経営上のお悩み、お気軽にご相談ください。ご相談は無料です。

場所 商工観光課内会議室

時間 平日9時00分から17時00分（※要予約）

お問い合わせ先

商工観光課 TEL：0826-47-4024

広島県よろず支援拠点 TEL：082-240-7706

広島県よろず支援拠点ホームページ <https://www.yorozu-hiroshima.go.jp/>

第2 有害鳥獣対策に関すること

1 調査日

- (1) 令和5年6月26日 執行部から対策と効果についての説明、質疑
- (2) 令和5年9月19日 有害鳥獣対策の今後の調査についての委員間協議
- (3) 令和5年12月19日 現地の動画視聴及び執行部からの報告、質疑

*執行部からの報告「広島県鳥獣対策等地域支援機構」については3へ。

2 これまでの調査概要（調査日別に概要説明）

- (1) 令和5年6月26日 執行部から対策と効果についての説明、質疑

有害鳥獣による農作物の被害は、依然として高い水準にあり、農村地域においては、高齢化に重ね、営農意欲の減退や耕作放棄等の深刻な影響を及ぼしている。

令和5年度の取り組みについては、有害鳥獣対策では、2023年度も国庫補助事業で防護柵や箱わな等を備えて取り組む方針、またジビエ及びペットフード事業の取組では、捕獲した個体処分の体制構築とジビエ振興の構築を検証し、最重要課題として課題解決に努めるとのことの確認を行なった。（この時点で、新たな囲いわなを「仮称イノシシほいほい」としたが、「移動式囲いわな」とのこと）

- (2) 令和5年9月19日 有害鳥獣対策の今後の調査についての委員間協議

9月時点においても、新たな囲いわな「移動式囲いわな」による捕獲実績が得られない中、今後に向けての調査について協議した。

委員より、地域の方々等との意見交換、また現地視察等を行うような形で調査する方向性を確認した。

- (3) 令和5年12月19日 現地の動画視聴及び執行部からの報告、質疑

ア 12月においても9月時点と同様、捕獲実績報告得られず、前回の協議結果に沿って、先進地域「上式敷地区における鳥獣害対策の状況」について、箱わな・移動式囲いわな、防護柵について、委員から現状の説明を受けた。

内容は、9月22日に設置された「移動式囲いわな」と「新たな防護柵」の仕様や、8月11日～12月までの先進地域としての捕獲状況や取り組みの確認を実施。

イ 委員会として確認した内容

- (ア) 上式敷地区の状況説明では「移動式囲いわな」は複数頭の捕獲が見込まれる大きなメリットはあるが、捕獲には至っていない。
- (イ) 12月～4月初旬までは餌が減少するため、冬季の調査が必要と判断しているとの意見もあり。
- (ウ) 委員会では、今後も継続調査は必要と確認した。

3 「広島県鳥獣対策等地域支援機構」について

(1) 県における鳥獣対策の取組について

12月19日の委員会において、執行部から、有害鳥獣対策に関する報告事項として、以下の県の取組の説明あり。

ア 広島県が鳥獣被害現場での対応を専門組織に代行させる仕組みづくりを2024年度より導入すること。

イ 市としても、この中間支援組織に参画し、より戦略的に鳥獣被害対策を進めたいと考えているとのこと。

ウ 支援組織は、一般社団法人「広島県鳥獣対策等地域支援機構」（通称 tegos）

エ 2023年9月23日設立、現時点で13市町程度が参画検討中との報告あり。

(2) 主な活動内容

ア 柵設置箇所、地域ごとの被害額、捕獲状況などのデータに基づく戦略的な対策の提案及び実施支援

イ 市街地出没時等における市職員の支援

ウ 柵設置補助や捕獲報奨金等の市業務の補助

エ 住民からの被害相談対応と住民による対策実施の指導等

(3) 市として見込まれる効果等

ア 支援の継続実施などによる農作物被害額や苦情の低減

イ 市担当職員の負担軽減

ウ 業務の精査、体制の改善、鳥獣交付金等の有効活用等による対策強化、市一般財源及び地元負担の軽減

(4) 委員会で出た主な質疑及び答弁

Q 質疑：柵の設置など補助的なものはあるのか。

A 答弁：今までの補助金を使うが、獣害対策の効果が上がるような指導をしていくのがアドバイザーの形となる。

Q 質疑：市の鳥獣被害防止計画の再編は。

A 答弁：方向性を計画しているもので、技術的指導が主な形である。

Q 質疑：効果については。

A 答弁：市・県・国の補助金や対策事業を有効に使うことで市や地元負担の軽減が図られると考えている。